



小島 智恵
議員
(拓政会)

問 今回は3・11東日本大震災を受けて、全国平均や都道府県別の成績も集計しないことになったが、北海道では札幌市を除くすべての市町村の児童生徒が参加。

教委や各学校は、結果を活用した教育政策や基礎学力の向上に一層の努力が求められている。以下、伺う。

①本町の児童生徒の学力は、全道平均値に比べどのような傾向にあるか。

②「学力向上」に向けた課題と教育施策や支援。

③過去の成果と課題を受けて現場での教育指導の充実や学習状況の改善にどう活かしているか。

④教師の指導力向上に向けての取り組みは。

教育長 ①小中学校の国語と小学校の算数A、中学校の算数A、中学校の数学とともに、全道平均を

問	答
学力テストをどう活かす 指導方法等の改善と外部人材の活用 を行う	

上回った。

②「基礎的・基本的な学習内容の定着を図ること」、「学習意欲の向上を図ること」、「学習の習慣化や基本的な生活習慣の定着と徹底」を進めることが必要と考えている。また、推進員や支援員を配置し適切な教育的支援を行っている。

③職員会議や校内研修の場において共通理解を図りながら指導方法の工夫など具体的な改善策等について取り組みを進めている。

④各種研修会への参加促進、校内研修の奨励と支援を行っている。

問	答
武道必修化による安全確保は大丈夫か	複数の教師で指導にあたり安全確保を図る

問 平成24年から中学校での新学習指導要領の完全実施を目前にして、必修の武道・ダンスを安全かつ円滑に実施できるよう、

手厚い支援が必要。以下、伺う。

①各学校の武道種目の選択状況と選択理由。

②柔道では、過去に事故が相次いで発生し安全面を危惧する声も聞かれる。指導者不足（大学では武道の専攻が少ない）と安全確保は。③用具、武道場の条件整備は。

教育長 ①柔道を選択したのが4校、剣道を選択したのが1校で、柔道の選択については、「施設・設備の面から取り組みが容易なため」「指導ができる」などによる。

剣道の選択については、「近くに柔道場がない」「剣道の方がけがが少ない」などとなっている。

②講習会や説明会への参加、練習場の安全の確認、生徒の健康状態の把握、受け身の指導の徹底、絞めわざ・関節わざなどの禁止、複数の教師での指導などに留意しながら安全面の確保を図る。

③生徒数の柔道着の上着と帯、剣

道の防具6組と竹刀21本を教育委員会で購入し配備した。武道場では受け身や立ちわざの指導を主とすることになっている。

再質問 ①習熟度別授業を導入する考えは。

②大外刈り等の危険な技を禁止する自治体もあるが、本町の考えは。

答 ①できれば習熟度別の学習を算数・数学の中で進めていきたいと思っている。

②指導要領は、基本的に大綱を示すものであり、子供たちの健康状態や、体力の状況等によって、各学校が判断すべきものであると思っている。



札幌市立北小3年生授業参観日の様子



斉藤喜志雄
議員
(拓政会)

問

札幌市のマンションで、生活に困窮した姉妹が、電氣やガスを止められたまま亡くなった。姉の病死後、知的障がいのある妹は飢えと寒さで亡くなったとされる。哀感とともに、人の命の重さを考えると、何と悲惨で非常なことかと強い憤りを覚える。地域コミュニティの崩壊が叫ばれる昨今、孤立死を防ぐ、行政の温かい見守りと、生活弱者の目線に立った努力と対応が求められている。以下、伺う。

①町内に住む知的障がい者数は何名か。

②障がい者福祉サービスなどの利用実績のない知的障がい者数と、その実態把握はどうなっているか。

③悲劇を繰り返さないためにも現実的な対応策を案出すべきと考えるが如何か。

町長 ①18歳以上の療育手帳の交付を受けている知的障がい者73人が本町で生活している。

問

知的障がい者の安全網強化の取組みを

答

地域の見守り体制の構築に向け対応したい

②知的障がい者の生活実態を把握することを目的に、障がい福祉サービスを利用していない方のリストアップを行い、9名の方の訪問調査を実施した。

③庁内に「要援護者支援の連絡会」、さらには民生委員のかた、ライフライン関連企業などと、連携を図りながら地域の見守り体制の構築に向けて対応していきたい。

問 学童保育の充実と条件整備を

答 待機児童はいない。児童の自主性、創造性等を高めたい

問

学童保育は、高度経済成長期の女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加と核家族の進行により「カギっ子」が増加し、学校外における「教育の受け皿」としての需要が高まり、放課後児童健全育成事業として法制化された。一方、幼児期の学校教育と保育を提供することが必要とされる今日、学童保育も待機児童の解消だけで

なく「良質な教育と保育の提供」を保障する条件整備が求められている。以下、伺う。

①各学童保育所の定員数と在籍児童数及び待機児童数の有無は。

②生活の場に相応しい施設・設備が確保されているか。

③指導員の配置はどうなっているか。

④子どもの把握と記録・保育計画が整備されているか。

⑤社会、保護者のニーズに答える改善策は。

町長

②本町では、生活の場となるスペースのほかに、遊びの場としての「遊戯室」をあわせて設置していることから、定員に対するガイドライン上の面積は十分確保されている。

また、交付金事業を活用し、一学童保育所あたり約130冊の図書を購入し、環境の向上を図った。③一学童保育所2人配置を基本とし、50人を超える場合や支援を必要とする児童が入所する場合は、必要な指導員を増員し、本年度は、



つくし学童保育所：クイズコーナーの様子

主任指導員5人、補助指導員10人を配置している。

④国は保育計画の策定について規定をしていないが、新入所児童は、保護者とともに面接し、児童の育ちや健康状態等を確認している。

また、連絡帳を使い、保護者との意思の疎通を図っている。

⑤日々の遊びを通して生活のほかに、誕生会や季節の行事等を通じて、児童の自主性、社会性、創造性をより高めていくことができるよう運営していきたい。

学童保育所名	定員	在籍数
はぐるま	50人	16人
あすなろ	40人	30人
つくし	90人	104人
やまびこ	40人	43人
ちゅうるい	25人	15人

①平成24年3月1日現在の状況。本町の、待機児童はいない。



前川 雅志
議員
(政風クラブ)

問 昨年、帯広市を中心とする定住自立圏構想や北海道・コンプレックス国際戦略総合特別区域帯広・十勝連絡会(以下、HFCと)の協議がスタートし、消防の広域化の協議が進んでいる。以下伺う。

- ① 定住自立圏構想の取り組みの成果と今後の進み方について。
- ② HFCと、消防の広域化の協議と今後の進み方について。
- ③ 消防の広域化は、現在どのようになっているのか、どう進むべきか。

町長 ① 各町村にとってメリットがあり、すぐに連携の可能性のあるものを中心に、「オール十勝」で定住自立圏をスタートさせる考えに基づき取り組みが定められ、今後も新たな連携に取り組みたい。② 帯広市と連携を図り、本町の農業者や事業者にとって有益になるよう、さらなる要望事項の洗い出

問 HFCと、消防の広域化の協議と今後の進み方について。

答 品質の高い農畜産物を安定的に供給するための取り組みを行う

しや対象となる事業者には企業開発促進補助金の活用など、側面的な支援策を講じたい。

- ③ 消防広域化の時期を平成28年4月とすることを確認し、協議を行っている段階である。今後を見据えた時に、消防の広域化は避けて通ることのできない課題である。

問 国と地方の協議の場に対する対応は

答 地域の実態や意見を国の政策立案に反映できるように働きかける

問 国と地方の協議の場が公布され、地方自治に関わるものは、協議結果によっては、国がこれまで通り勝手に決めることが出来なくなった。以下伺う。

- ① 十勝町村会の国と地方の協議の場に対する今後の対応と税と社会保障の一体改革に対する姿勢。
- ② 地方公務員制度改革法案に対する協議について。

町長 ① 地域の実態や意見を国の政策立案等に反映できるように、「協議の場」で取り上げていただくよう、十勝町村会構成他町村とも協議していきたい。

社会保障制度の強化と安定的な持続は、避けて通ることのできない課題であると認識しており、国民が納得できるよう慎重かつ十分な審議を期待している。

- ② 人事院勧告に準じて給与改定を行っている現行制度が機能している現在、町が住民の生命及び財産を守る重要な役割を担っており、行政サービスの継続的な維持・確保と住民の行政に対する信頼の観点から、慎重に検討すべきであると考えている。

再質問 ① 定住自立圏のプロモーションをフルに活用し、三大首都圏へ積極的に売り込む努力が必要では。② 災害時の自衛隊・警察・消防・医療の連携は。



定住自立圏形成協定に基づく移住インフォメーションコーナー：とち帯広空港

答 ① さまざまな定住施策を講じる中で、決して十勝で足を引っ張り合わないよう動向を見きわめながら、今後の対応に当たりたい。② これからも町職員のみならず、多くの方の協力をいただく中で万全な体制をとっていきたい。



仁 芳滝
議員
(拓政会)



国の地方行財政の重点施策に地域の活性化と多様性ある国土づくりがあり、地域の発想と住民参加に基づく地域づくりが求められている。地域の活性化について交流人口の増加がある。

幕別町の有形無形の財産を活かした事業を考える時、来年30周年を迎えるパークゴルフを中心としたスポーツツーリズム（スポーツ観光事業）を推進し合わせて合宿誘致について町のスポーツ施設（野球場・競技場・スキー場他）の指定管理者制度の導入を基本に合宿誘致基本計画を策定し、世界的アスリートの福島さん、山本さん、高木さんの出身地という知名度を生かした事業を行うべきだ。

合宿としては空店舗等の民宿利用を商工会の協力や空店舗開店補助事業も利用して推進し、合宿等の誘致事業補助金制度を創設し、担当部署を創設して行政、民間、地域住民が協力して町の活性化を推進するスポーツツーリズム合宿

問	答
スポーツツーリズムの推進と合宿誘致事業の構想について 先進事例の情報収集を行い調査研究をしていきたい	

誘致事業を計画的に立ち上げ、力強く推進する必要があると考えるがどうか。

町長 スポーツツーリズムの推進について、本町への集客を高めていくためには、宿泊を含めた、受け入れ施設の優位性や、利便性、経済性などの面で他地域との差別化が必要であり、現状のままでは、スポーツツーリズムに結びつけていくのは難しいものと考えている。

今後とも、観光物産協会などの連携を図りながら、国が実施するモニターツアーの実施結果や先進事例の情報収集を行い調査研究していきたい。

スポーツ合宿の誘致は、本町のスポーツ振興はもとより、知名度の向上や交流人口の拡大などといった観光振興や地域の活性化につながっていくものと認識している。合宿する側の要望にこたえ、低価格で利用できる宿泊先、選手の送迎、トレーニング環境の整備

などの費用負担のほか、町の施設が一定期間占有されることから、関係団体や利用者との調整などといった受け入れ態勢の課題があり、町としては、スポーツの振興を所管する教育委員会、広域でスポーツ合宿の誘致に向けた取り組みを進める十勝観光連盟などと連携を図り、当面は現行組織、観光担当部署において、合宿を実施している企業等の今後の動向や先進事例の受け入れ態勢、助成制度、経済的効果などの情報を収集して調査研究をしていきたい。

教育長 体育施設の管理や運営の一つの方法として指定管理者制度があるが、スポーツに精通した団体が指定管理を受託した場合、スポーツ教室の開催や町民ニーズにあった細かなスポーツプログラムを提供など、専門家ならではの発想で管理運営が期待できるといわれている。また、現役を引退したスポーツアスリートを施設職員と

して雇用も可能であるともいわれており、このことがスポーツの振興にも大きく寄与することが期待できることから、今後の指定管理者制度の導入に向けて、現在、町の指定管理者制度導入検討委員会において検討作業を進めている。

再質問 パークゴルフを中心としたスポーツツーリズムの推進について、来年の30周年はいい機会だ。町としてパークゴルフ発祥30周年に当たり特別な事業を計画すべきだと考えるがどうか。

答町として具体的な取組みはしていないが、日本パークゴルフ協会との連携の中でこれから進めていくことになると思っている。



運動公園野球場：7月28日にファイターズ戦を予定



増田 武夫 議員
(日本共産党 幕別町議員団)

問 TPP参加阻止のため町長はその先頭に 関係機関と協力しながら進めること が大事と考えている

問 野田内閣は、TPP参加に向けて政治生命をかけるとして、すでに米国、豪州、ニュージーランドなどの参加9か国との事前協議を一巡させた。

一方、44道府県、8割以上の市町村から反対・慎重にとの意見書が出されている。また、幕別町議会も2回にわたって反対する意見書を全会一致で可決し政府に送付した。

TPP参加はこの国の形を変え、地域経済を破壊する重大問題だ。「反対運動をしたが、阻止できなかった」では済まされない。

町長は以下のような運動を展開しその先頭に立つ必要がある。

- ①町、議会、農業委、商工会、消費者協会などと呼び掛け、TPP阻止の共闘組織を立ち上げる。
- ②町民に呼び掛けTPP参加阻止の集会を開催する。
- ③地域ごとの学習会を組織する。
- ④まくべつ広報、ビラ、ポスターなどでの広報活動を強める。

町長 ①北海道レベルの上部組織での活動はされているところであり、また、町レベルでの組織についても、上部組織と意を同じくするところと認識している。改めて共闘組織を立ち上げることは考えていない。

②③管内の市町村レベルでは本別町でTPPに関する講演会が開催されている。また地域レベルにおいては、農協が主体となつて行う学習会や地域懇談会の際にTPPについての情報を提供するなど、さまざまな取り組みが行われているものと認識している。

現在のところ、町単独での集会や学習会の開催は考えていないが、TPPが広く国民生活に影響を及ぼすという観点から、町民の理解を深める手法について、農協、商工会、消費者協会、医師会などの関係する団体と協議していきたいと考えている。

④TPPに関する今までの本町の

取り組みは、各種集会における職員の参加や署名活動に対する協力はもちろんのこと、町のホームページや広報紙への掲載、立て看板の設置、各種会合での影響額の試算に関する説明などあらゆる機会でのPRに努めている。

また、ビラ、ポスターについては、過日、TPP問題を考える道民会議が作製したポスターを公共施設などが大勢集まる場所に掲示したところである。

今後もし反対の意志を貫きながら、あらゆる機会を通じてPRに努めるとともに、北海道や農業団体など関係機関と歩調を合わせ、粘り強く国に働きかけていきたいと考えている。

再質問 共闘組織立ち上げで運動の強化を。

町村会とも歩調を合わせて反対していくことであるが、市町村単位でも共闘組織を作って、下

からも反対運動を広げていかなければならない。

共闘組織が中心となつて反対集会・学習会などを行いながら、積極的な姿勢で取り組んでほしいと思うがどうか。

答 組織立てして、具体的にどういう活動をしていくかということが、立ち上げるとすればこれからの課題だろうとは思っている。

さらに、指摘のあったことについては、内部でも協議させていたきたい。



役場庁舎内に掲示しているポスター



成田 年雄
議員
(無所属)



NPO法人まくべつ町民芸術劇場は、町から指定管理者として認定され4年が経つが、

利用者の多様なニーズや、創意工夫を凝らし、より効果的・効率的に対応し、更なるサービス向上をしていると伺う。

以下について伺う。

①事業内容について具体的に伺う。

②NPO法人まくべつ町民芸術劇場に対しての交付金について。

③NPO法人まくべつ町民芸術劇場の経理等の実績、経過について。

教育長 ①ホール、講堂、ギャラリーは、施設利用の1年前から申し込みを受け付け、それ以外の施設の場合は3カ月前からの受け付けをしている。

申し込みは、直接、施設に申し込みのほか、ファクスやメールで受け付けを行っており、2回目以降の申し込みは手続を簡略化し、より申請しやすい手法をとっている。

②交付金は、町行政の事務の一部を団体等が行う際、その事務事業に対する経費としての支援である。町民に優れた音楽・芸術を安価なチケット代金で鑑賞する機会をつくることは、心豊かな潤いと活力あるライフスタイルを形成することにつながるもので、その事務の一部を町民芸術劇場に担ってもらっていることから、交付金として、平成23年度実績は524万円を交付している。

管理者としては、この交付金をさらに有効に活用するため、チロット音楽祭を初め、各種事業の実施に当たり、北海道市町村振興協会など各種団体とのネットワークを活用し、これらの団体から補助金を受け事業の充実に取り組んでいる。

③経理については、会計事務所を通して適正に処理されているほか、協定書に基づき、月次事業報告書や四半期ごとの中間事業報告書、

問 答

**NPO法人まくべつ町民芸術劇場への交付金は毎年必要か
町民が優れた音楽・芸術鑑賞をするのに必要である**

さらには、年度事業報告書などの報告をもらっている。

教育委員会は、報告書の内容について、チェックをして、必要に応じては、帳簿類を直接確認したり、担当会計事務所に問い合わせをしている。

再質問 ①会場利用にダブルブッキングがあつたか。改善策は。

②NPO職員の接遇に問題はないか。

③チケット販売を努力しているか。

教育長 ①一部あつたと思われ、絶対にあつてはならないことであり、私の方から口頭で注意をする。

②サービスを中心とする施設であるので、間違いが起きないよう防止策について検討したい。

③チケットの販売業者に券売を依頼しているほか、職員、町民芸術



百年記念ホールで行われたチロット音楽祭

劇場会員の方にお手伝いいただいている。

④町民芸術劇場の活用という観点でこれだけ活用されているのだから、継続して支援を考えていく必要がある。



野原 恵子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 北海道の出生率は、全国で2番目に低く1.26と少子化問題が非常に深刻になり対策が急がれる。その要因については、若者の職業の不安定化や将来の雇用や収入に不安があり未婚化がすすんでいること、核家族化が進行し人間関係が希薄化し親として子育ての負担の大きいこと、2007年では子育て世帯の年収では300万円台が最多になっているように経済的負担が大きくなったことが上げられる。また、原発事故による放射線の人体への影響が心配されているが、幕別は遠隔地であつても流通過程で食品が汚染されている可能性が考えられる。以下伺う。

①保育料の軽減、階層区分の細分化を。

②子育て支援センターは札内・幕別に増設を。

③父親の育児休業取得の推進を。

④保育所・給食センターの給食食材の放射線測定を。

問	答
子どもを安心して育てられる町づくりを多様化する保育サービスの拡充に努めている	

町長 ①保育料は国の保育所徴収金基準額表に基づき設定しているが、町独自の施策として国の基準よりも、さらに軽減措置を図っている。現在、子育て支援の総合的見地からの新保育料額の改正を検討しているの、これらの動向を見定めながら、検討していきたい。

②仮称札内および団地の整備で、道営住宅の建設にあわせ、子育て支援機能と学童保育所機能を併設した施設の建設を予定している。現在、北海道と協議を進めており、幕別子育て支援センターのサテライト型を検討している。幕別地域については、現時点では支援センターの設置は考えていない。

③制度内容等を記載した冊子を町内670事業所に配布した。

今後機会をとらえ、町広報紙や商工会などの関係機関と協力して、さらなる周知に努めたい。

④通常の流通経路を経て市場に出ている食材は検査済みととらえ、

今のところ食材を購入後、改めて町独自に放射線測定を実施する考えはないが、北海道で各保健所に放射線測定器の設置を検討していると聞いているので、運用方法などを注視していきたい。

問	答
学校に栄養教諭の配置を	忠類小学校に平成25年度配置に向けて協議をしている

問 2005年度から学校給食の推進に携わる栄養教諭制度が始まり7年になる。いま食生活の乱れが指摘されているなかで、栄養や衛生状態を管理する栄養教諭を学校に配置することが求められている。以下伺う。

・学校に栄養教諭の配置を。

町長 忠類地区では、平成25年度を目途に忠類小学校に栄養教諭を配置することで、現在、道教委と協議を進めている。



幕別給食センター：この日の献立はカレーでした。

再質問 安全で安心な給食提供は行政に課せられた最大の責任である。給食用食材はすべて安心といえるのか。帯広市、釧路市、厚岸町などでは、放射線の測定を実施するとしている。子どもの健康を保障していくために実施していく姿勢を求める。

答 放射線測定については、十分近郊の状況を見ながら、判断していく必要があると思っているの、しばらく状況を見ていきたい。



寺林 俊幸
議員
(政清会)



幕別町における農業は良質な農畜産物の生産供給、環境保全など多面的な機能を持ち、幅広い産業と関係し、町の基幹産業となっている。しかし、近年の農業情勢はＴＰＰ交渉参加を始め、農畜産物の価格の低迷、担い手の減少と経営者の高齢化、それに伴う農地の流動化など多くの課題をかかえており農業を取り巻く環境は大きく変化している。

幕別町の農業・農村振興のために、農業経営の基盤強化はもとより、環境変化に対応できる担い手の確保が求められる。これからの農業・農村振興について伺う。

①経営者の高齢化により、今後さらに農地の流動化が進む事が予想されるが、その対策について。

②幕別町農業振興公社で行われている担い手対策事業(まぐべつ農村アカデミー)、農業後継者花嫁対策事業の現状と今後の対策について。

③新しい時代への対応として農業

問

変化する農業・農村を維持するため
の担い手確保対策は

答

さまざまな手法を講じながら対応して
いきたい

の法人化、また異業種交流などを
通じての人材育成について。

町長

①長期的展望に立った担
い手や農地に関する課題を解決す
るため、来年度、「幕別町人・農地
プラン」を策定し、継続的で力強
い幕別町農業の実現のため、農地
の出し手、受け手への支援や新規
就農者への支援を盛り込み、町と
しては農業振興公社を通じ、農業
委員会、各農協など関係機関・団
体と連携の上、プランに沿って効
率的な農地集積や新規就農者を含
めた担い手の育成と経営安定化に
努めていきたい。

②まぐべつ農村アカデミーでは、
１年間の短期農業研修を行った後、
新規参入の意思確認とフロンティ
アコースへの移行の適否について、
農業関係機関及び北海道指導農業
士による審査を行い、合格した場
合にフロンティアコースに進級し、
３年間を標準として農業経営者と

しての知識や経験、さらには地域
との信頼関係を身につけてもらっ
ている。今後も関係機関と連携し
新規就農希望者を積極的に受け入
れ、将来の幕別町農業を担う農業
経営者、後継者の育成及び新規就
農者の確保を図っていきたい。

農業後継者花嫁対策事業は「グ
リーンパートナー対策事業」とし
て実施され、担い手専属アドバイ
ザーがサポートや個別相談に応じ、
できる限り多くのカップルが誕生
するように取り組んでいる。

③農業経営の法人化は、法人形態
によるメリット、デメリットや法
人化の手続などについて、農協や
農業改良普及センターなど農業関
係機関と連携しながら、農業振興
公社の研修事業の一環として取り
組んでいきたい。

異業種交流は、農業者自身の視
野や識見を広めるだけでなく、農
商工連携や６次産業化など農畜産
物の付加価値向上と、地域内の経

済循環形成に結びつく糸口となる
活動と認識している。役員同士の
交流や、研修事業の共同開催等を協
議をした上で、実現可能なものから
実施していければと考えている。

再質問

これからの農業に対して
人材育成は欠かせない。異業種交
流を通じて新たな創造が見込める
のでは。また担い手対策を必要
なのは農業に限らず商工業におい
ても重要な問題である。幕別町の全
体の担い手対策をどう考えるか。

答
さまざまな手法を講じながら、
そうした事業の目的に沿って、こ
れからも公社としても、あるいは
町としても対応していきたい。



花嫁対策事業の交流会でラフティング



岡本眞利子
議員
(政風クラブ)



問 近年、我が国の合計特殊出生率は急速に低下し、平成2年にはいわゆる「1.57ショック」という言葉が生まれた。さらに出生率は低下し人口を長期的に維持するために必要な水準を大幅に下回る状況になっている。

国の政策のひとつには「妊娠、出産、子育ての希望や実現できる社会」とあり、本町としても今後の子育て支援対策と医療機関との連携強化に取り組むべきである。以下伺う。

- ①妊婦検診の公費負担の拡充において現在の公費負担の状況は。
- ②相談支援体制において本町の相談体制の状況は。
- ③不妊治療に関する相談や経済的負担の軽減において、我が町で不妊治療を希望している方の状況と公費負担について。
- ④不育症について、保険適用外も多いが治療の実態は。

問

不妊治療の全額助成を

答

公費助成拡大は管内自治体の状況を踏まえた中で対応していきたい

町長

①現在、子育て支援策として、国庫補助の14回に加え、妊婦健診時の自費負担のうちの2万円を限度として助成を行っている。このことにより、平成19年度では平均5万円程度だった自費負担が、高額になる方でも3万円程度、病院によっては自費負担がない方もいる状況である。

妊婦健診は妊娠期間中を健康に過ごし、無事に出産を迎えるためにも欠くことのできない大切なものであり、個々の経済的事情により妊婦健診の受診が制限されることのないよう、これからも公費助成を継続していきたい。

②現在、保健福祉センターの保健師6名と管理栄養士1名、ふれあいセンター福寿の保健師2名と管理栄養士1名で、母子保健を含めた相談業務を行い、若年並びにシングルでの妊娠、病気などの心配のあるハイリスク妊婦への支援、パパママ教室への案内など、個別

の面接を重視した相談体制を確保している。

③不妊治療に関しての相談件数は年間1ないし2件程度である。特定不妊治療費の公費負担の状況は、道の補助が1回15万円を限度として1年目は3回まで、2年目以降は2回までを限度に通算5年間の助成が設けられている。本町では、上乘せとして、1回7万5000円を限度として1年目は3回まで、2年目以降は2回までを限度に、通算5年間助成している。

④現在、管内及び道内における治療の実態は、内容が非常にプライベートなこともあり、把握できていないのが現状である。

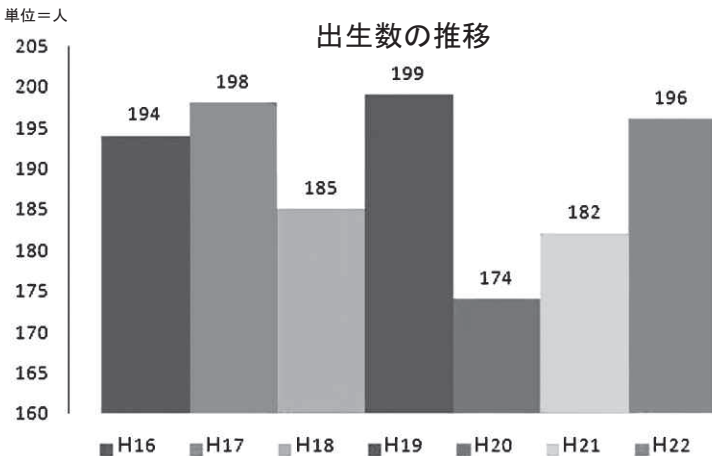
不育症治療に要する費用のうち検査等保険適用外のものが多く、そのほとんどが、自己負担となる場合も考えられる。今後、不妊治療への効果など不育症治療の実態、そして、公費助成などについて国の動向を注視していきたい。

再質問

不妊治療は管内に治療体制がないため、札幌や旭川での治療のため、交通費や宿泊費など、特定不妊治療では保険適用外も多いことから政府でも助成事業の拡充をしていることから、不妊治療の全額助成を考えるべきと思うかどうか。

答 いろいろな情報や、管内他自治体の状況などを踏まえた中で、今後対応に当たっていきたい。

出生数の推移





田口 廣之
議員
(無所属)

問

厚生労働省は食品衛生法に基づき放射能物質に関する現行の暫定規制値を本年4月より見直し施行しようとしている。食の安全安心が叫ばれる中、本町の学校給食における放射能検査体制等に関する考え方、取組み体制を伺う。

- ① 冬場の野菜類は本州産が多く、放射能の影響はどうか。
- ② 国の基準はその場しのぎのように見受けられるがどうか。
- ③ 放射能汚染された食品が検査をすり抜け流通したが、これをどう考えるか。
- ④ 独自で放射能検査を行う考えはないか。
- ⑤ 帯広市が新年度から学校給食の放射能検査を行うと聞く。機器購入が望ましいが、外部に測定を依頼する考えはないか。
- ⑥ ⑤について、教育委員会は保護者にアンケート調査を行うことを強く求める。

問 答

本町の学校給食における放射能物質に関する検査体制について

関係機関にはかり検討したい

教育長

① 12月から翌年6月にかけては特に道外産野菜を使用せざるを得なく、使用割合も高くなっている状況にある。国の出荷制限を受けている17都府県で生産される野菜は、各都府県のホームページで公表されている放射能測定値をチェックするなど対応している。

② このたびの基準値の見直しの背景にあるのは、放射性物質による被爆の影響が大きいとされる子供への配慮とされており、一定の評価をしている。

③ 国民の不安払拭のために、国は今後とも安全な食品の確保、流通に向けて、監視・指導等の対応を図るべきものと考えている。

④ 放射能検査は自治体それぞれが取り組むのではなく、国あるいは都道府県がしっかりとした検査体制を構築することが望ましいと考えている。

平成24年度からの各保健所単位での放射能測定器の設置や、帯広市給食センターの動きをとらえる

中で、検討していきたい。
⑥ 保護者の給食に対する不安解消のためにどのような方法を講ずるべきか、学校給食センター運営委員会や関係機関等にはかるなどして、検討していきたい。

問 庁舎出入口・公用車消毒の通年実施を
答 前向きに検討していきたい

問

悪性伝染病等の、効果的・効率的な防疫措置が講じられるよう防疫体制の整備が必要である。以下伺う。

① 家畜防疫予防等の防止施策状況は。

② 農家・職員の正しい知識の普及状況。

③ 情報の収集・分析・研究の状況。

④ 人材の育成、資質の向上対策は。

⑤ 検査体制整備の疾病対策状況は。

⑥ 農家・公共施設出入口等の防疫管理状況は。

町長

- ① 予防接種事業や家畜伝染病特定疾病互助事業の機能強化を通して、意識啓発に努めている。
- ② 農家の方に研修会での情報提供や疾病予防に対する指導、助言を行い、知識の普及を図りたい。
- ③ 研修会や十勝総合振興局からの情報を得て、畜産振興対策部会で調査研究を行っている。
- ④ 各種研修会への積極的に参加し、職員の資質の向上に努めたい。
- ⑤ 法に基づく検査は道（十勝家畜保健衛生所）が行い、町、農協、農林等の関係機関と連携を図り迅速な検査対応に協力している。
- ⑥ 公共施設の防疫対策は冬期間を除き、消毒マットを設置している。今後も関係機関と連携を図りながら防疫対策に取り組んでいきたい。

食品中の放射性物質の新たな基準値の概要

放射性物質を含む食品からの被ばく線量の上限を、年間5ミリシーベルトから年間1ミリシーベルトに引き下げ、これをもとに放射性セシウムの基準値を設定しました。

○放射性セシウムの暫定規制値

食品群	規制値 (単位:ベクレル/kg)
野菜類	500
穀類	
肉・魚・その他	200
牛乳・乳製品	
飲料水	200

○放射性セシウムの新基準値

食品群	基準値 (単位:ベクレル/kg)
一般食品	100
乳児用食品	50
牛乳	50
飲料水	10



●食品の区分を変更
●年間線量の上限を引き下げ

※放射性ストロンチウムを含めて規制値を設定

※放射性ストロンチウム、プルトニウムなどを含めて基準値を設定

シーベルト:放射線による人体への影響の大きさを表す単位 ベクレル:放射性物質が放射線を出す能力の強さを表す単位

厚生労働省発行リーフレットより抜粋



藤原 孟 議員
(緑政会)

問 本町の高齢化率は早まる。平成21年に第4期幕別町高齢者福祉・介護保険計画が策定された。

高齢者社会の到来と高度医療の進展により、人材の確保が大変厳しい状況にあると聞く。特に24時間体制で働く職場は、定着率が悪く苦勞が絶えないようである。また新聞の求人欄には、介護や医療施設の職員の募集ばかりが目につく状況である。人材の確保・育成支援について町長に伺う。

①医療現場における人材確保は心配がない状況か。帯広高等看護学院に年間250万円を負担しているが、卒業後我が町に定着して働いていたことが望ましい。

②医療職員育成奨学資金制度の創設について、卒業後3年間地元就職すると返済免除のような制度である。幕別町でも検討すべき。

③介護現場について、潜在的有資格者支援と介護資格取得における支援についてこの3年間の取得状況と実績について。

問 答

介護・医療現場の人材確保・育成に町独自の勤続奨励金の創設を人材育成の重要な課題であるので調査・研究を進めていきたい

格者支援と介護資格取得における支援についてこの3年間の取得状況と実績について。

町長 ①町内には1病院と7医院及び1診療所があり、医療職の実態としては、平成21年度の資料では、医師13名、看護師・准看護師116名であり、人材不足を懸念する状況にはないと伺っている。

また、卒業時点での就職に関しては、卒業後すぐに幕別町の医院・病院への就職された方はこれまでにいないが、数年後、町内医院・病院へ就職されている方もいると伺っていることから、地元で高等看護学校があり人材を育成していることの意味は大きく、地域医療を考える広域的視点においても全国で唯一の地元市町村による一部事務組合立の学校として、今後も

維持継続していくことが必要であると考えている。

②管内で同様の制度を設けているのは、町立病院を有する3町で行っていると聞いている。

当町でも医療を支える人材の育成は重要な課題であることから、医療職員育成奨学資金制度の創設については、なお調査、研究をしていきたい。

③町内では、特別養護老人ホーム、老人保健施設、グループホーム、デイサービスセンターなど介護施設で働く介護職員は、約280人で、よりよい介護サービスを提供していただくために欠かすことのできない存在であると認識している。その人材の育成や確保は、行政としても取り組んでいかなければならない課題と考えている。

介護資格取得における支援については、本町独自の制度はないが、平成23年度の支援事業として、道の緊急雇用創出事業費補助金を活用し、町内の4施設で計8人の介護職員を養成する人材育成事業を実施した。このことから第5期計画「ビジョン2012」でも継続課題として盛り込み、必要な対策の実施に向け取り組みを進めたい。

再質問 高校生に対する国・道の支援策はあるか。また人材の育成と確保のためにも積極的に地元の高校の福祉科生徒に対する支援を行うべきで、町独自支援施策として行うべきと考えるが伺う。

答 道の就学資金の対象は、専門学校生以上である。

町としてどのような支援が一番喜ばれるのか、必要なのかということを十分研究していきたい。



バランスボードの指導の様子
協力：社会福祉法人幕別町社会福祉協議会



谷口 和弥
議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問	答
安心できる幕別町地域防災計画の強化を	共通認識を持ち情報の共有化をして 防災意識を高めたい

問 昨年の東日本大震災から約1年が経過した。全国の地方自治体が東日本大震災の教訓から学び、地域の防災計画の見直しと抜本的強化、再生可能エネルギーへの変換を最重要の使命として正面から取り組まなくてはならない。

幕別町においても、平成19年に「幕別町地域防災計画」が策定され、平成22年には「幕別町防災のしおり」が町民に配布されているが、災害から「町民の命・身体・財産を守る」ための備えを、さまざまな方面から強化する必要がある。そこで以下の点について伺う。

- ①町が指定している避難所・公共施設の耐震診断と耐震化の進捗状況。
- ②民間住宅の耐震化率、無料耐震診断の利用状況、リフォーム工事奨励事業の利用状況。
- ③自主防災組織の育成・援助、防災訓練の実施状況。
- ④「幕別町地域防災計画・防災対応マニュアル」の町職員への徹底状況。

⑤災害に備えた備蓄品・備蓄施設の状況。

⑥被災地以外の自治体が活用できる「緊急防災・減災事業」の状況。

町長 ①現時点では、37カ所の避難所のうち、57年以降建設の14カ所、耐震化済みの8カ所、一般診断で安全の確認できた6カ所の合計28カ所が耐震性を有している避難所である。

②平成24年1月末現在の耐震化率は、86・9%である。

利用状況は、平成21年度に6件、23年度1件で極めて利用状況が低調であるため、これまで以上に住民周知に努めていきたい。

昨年度の実績として、新築20件、リフォーム31件、奨励金として355万円分の商品券を交付した。

③設立に向けた研修会や出前講座などに担当職員が講師として出向き、普及啓蒙活動に取り組み、交付金の限度額を引き上げた。

平成23年度の防災訓練の実績は

9回で、町としても訓練に担当職員などが参加して啓蒙に努めるとともに、内容の充実化を図ることなどにかかわっている。

④職員研修を開催し、避難所の管理・運営、職員として果たすべき役割などに関して共通認識を持ち、今後とも情報の共有化や研修・訓練の充実に努めることなどにより、町職員の防災意識を高めていきたい。

⑤本町では、災害発生から国や道などの救援活動が本格化するまでのおおむね2日から3日間において必要となる食糧などの備蓄に努めている。非常用食糧として、アルファ米4880食分、飲料水1・5リットルのペットボトルが960本、毛布が2030枚、使い捨ての簡易トイレが1500組、非常用発電機17台、ストーブ19台などとなっている。

⑥平成24年度予算において、忠類コミセンの耐震化工事について、国の社会資本整備総合交付金を受

けて実施したいと考えている。今後とも、国の補助金等が活用できるものについては活用していきたいと考えている。

再質問 ①自主防災組織に対する意識が強まっている中にあっても、まだ設立に至る公区が少ない状況にある。町としてどのように援助をしようとしているのか伺う。

②災害に備えた備蓄施設の安全や衛生管理について伺う。

答 ①交付金の引き上げもそうだが、できる限りのことを町として支援していかなければならない。

②温度だとか、日当たりの状態、その辺を確認しながら、変質しないように十分管理をしている。



災害用備蓄品



小川 純文
議員
(政清会)

問

昭和24年に第一回敬老会が開催されて以来、平成23年までに62回の開催をみた当行事は、町主催の行事としては長い歴史と経過を有するものである。

しかしながら、高齢化社会へ向かう状況は幕別町も同じで、対象者の人数は増加の一途を辿り、会場の収容人数を超える参加数や料理等の衛生管理、また相対的な参加率の低下等の問題から地域開催方式へ移行する事だが、その内容について伺う。

①地域開催される敬老会の内容については。
②地域（各公区）への開催要綱の説明と周知は。
③敬老祝い金と敬老感謝に対する考え方は。

町長

①地域敬老行事開催奨励金制度は、公区が主催し、公区内に在住する77歳以上の高齢者を同一会場に招待していただき、敬老

問

敬老会の開催と方策は

答

公区で敬老行事を開催していただき経費の一部として奨励金を交付する

の行事を開催する経費の一部として、対象者1人に対し1000円を乗じた額を交付する。

②2月末に幕別町老人クラブ連合会に対し、敬老会の廃止と奨励金の考え方を懇談し、公区には新年度予算議決後に、具体的な内容を各公区長等に周知したい。

③現在、実施している敬老祝い金制度、80歳1万5000円、米寿2万円、100歳5万円と記念品は今後も継続していきたい。9月の敬老月間に広報紙等で敬老意識の啓発に努めたい。

問

岡田町長4期目の政策として、12歳までの子どもに対する医療費の助成が全ての医療費に拡充されて昨年の10月から施行

問 子ども医療費助成の拡充で子育て支援を
答 医療費負担の軽減と環境づくりの充実を図っている

されているが、現状等について伺う。

①対象者の人数と扶助費の状況は。
②対象外の要件と今後の拡充については。

町長

①平成23年1月末現在で、未就学児1438人、小学生1474人で合計2912人となっている。

扶助費は、平成23年3月分から12月診療分までの合計額は約5261万7000円となっている。

②生活保護法による保護を受けている者では、未就学児19人、小学生17人で合計36人、また、所得超過者では、未就学児43人、小学生51人で合計94人となっている。

所得基準には、「幕別町子ども医療費助成条例施行規則」において、児童手当法施行令に定める額と規定している。

再質問

①老人クラブや公区等未加入者への対応策と、多くの参加

となるべく取り進め方は。
②地域間で連携の取り合った開催に向けた町としての支援体制は。

答

①対象者の情報を提供させていただき、敬老会活動も公区とすれば一つのコミュニティ活動の一環というところで、公区でぜひ実施していただけるように、町としては最大限努力していきたい。

②全体での敬老会はやめ、地区別になる周知は公区長にしてあるが、要綱などの詳細について、公区長会議や老人クラブの研修会等の機会に説明させていただきたい。

①地域敬老行事開催奨励金制度の経費

	対象者数	H24予算額
77歳以上の方	3,270人	3,270,000円

②敬老祝い金制度の経費

	対象者数	H24予算額
80歳	258人	3,870,000円
米寿	146人	2,920,000円
100歳	6人	300,000円



中橋 友子
議員
(日本共産党
幕別町議員団)



2006年に障害者自立支援法が成立し、医療費や施設利用費の自己負担が導入され、

障がいを持つ人や施設運営に大きな困難をもたらしてきた。法改正が約束されていたが今年成立した新法は、自立支援法の一部を変えただけで、問題の解決にはなっていない。障がいのあるなしにかかわらず、公平・平等で安心して日常活動を送ることができる社会を築くことは、国と自治体の責務である。

町は現在「第3期幕別町障がい者福祉計画」を策定中だが、町内には入所施設がないため町外の施設に頼らなければならない現状や報酬が低く通所施設の運営が困難な現状など課題が沢山ある。

また今年になって相次いだ孤立死も福祉の谷間で適切な対処がされていなかったことが原因のひとつであり、早急な対策が必要であり次の点を伺う。

問	答
障がいを持つ人が安心して暮らせる町に	相談支援体制の強化を図りたい

- ①障がい者の実態調査。
- ②相談支援体制の確立。
- ③施設の利用状況。
- ④入所施設など基盤整備。
- ⑤施設支援。
- ⑥福祉ネットワークの確立。
- ⑦国への働きかけ。

町長

①現状では十分な把握ができていない状況であり、障がい児を除く障がい福祉サービス利用者216名はほとんどの方が市町村民税非課税で障害者控除後の所得金額を加味しても、125万円以下であると考えられる。

②法の改正により本年4月からはサービスの支給決定のプロセスが見直されるため、相談支援体制の確立が、より一層重要となるものと考えている。今後、関係団体と連携し資格取得者の増員を図り、相談支援体制の強化を図りたい。

③平成24年3月1日現在、施設通所者の方は68名、施設入所の方は

106名、なお、施設入所のうちグループホーム及びケアホームに入所の方が40名となっている。

④新しい施設の整備は、社会福祉法人等が整備する場合にのみ補助制度がある。町としても、重度の

障がいを持つ多くの方は、親元を離れ、町外で生活している現状のため、障がい福祉施設の基盤整備について、社会福祉法人など関係機関と協議をさせていただきたい。

⑤本町には、障がい福祉サービスを実施している事業所が3カ所あり、障がいを持たれた方のニーズに対応した事業を展開している。

中でも、「ひまわりの家」は、施設が老朽化しており改善が求められていると考えており、これからも障がい者の福祉向上を図るため、施設整備の支援に取り組んでいきたい。

⑥高齢者などの孤立死をなくす取り組みは、本町にとっても喫緊の課題であると認識している。



民生常任委員会でひまわりの家を訪問

地域での見守りや災害時などにも助け合うことができる環境を整えるため、見守り体制の必要性について公区長会議等で話をさせていただきたい。

⑦新法の基本合意まで1年余りとなったが、新法の全体像はいまだに示されていない。新たな法の制定が真に障がい者とそのご家族の望むものとなるように、町村会等を通じて国に要望していきたい。